

2021年度(令和3年度)予算編成方針

福山市

1. 基本的考え方

本市の重点政策である5つの挑戦(未来づくりビジョン)では、活力と魅力に満ちた輝く都市の実現に向け、特に「頻発する自然災害への備え」「本格化する人口減少への備え」「備後の拠点都市としての備え」の3つの備えに注力してきた。

今年度は、これらに加え、新型コロナウイルスに対して、感染症対策の徹底など、安心して暮らせる市民生活を取り戻し、社会経済活動を回復させるための支援策を切れ目なく講じている。

新年度からは、本市の新たな都市づくりのビジョンとなる(仮称)福山市みらい創造ビジョンがスタートする。5つの挑戦を次なるステージへステップアップすることで、市民一人一人の「安心」な暮らしと「希望」をかなえる都市の実現をめざす。

そのために、自然災害や感染症などのリスクへの備えを始め、希望の子育てや誰もが健康に暮らせる社会の構築、そして新たな都市の魅力づくりに取り組むとともに、これらの取組を加速する、産業・地域・行政のデジタル化を推進する。

そして、市域の一体的な発展に向け、新年度から本格的に地域戦略の策定に着手し、地域の声を聴く中で個性を引き出し、戦略的な地域づくりを進める。また、備後圏域の連携を強化し、圏域の一体的な発展にもつなげる。

これまでの取組によって、市政に変化が起こりつつある。引き続き、既存施策の大胆な見直しを行うとともに、5つの挑戦の更なる展開に向けて、新たな施策に積極果敢に取り組んでいく。

また、WEBやSNSなどのデジタル媒体を活用した情報発信・コミュニケーションを強化することにより、事業効果の最大化を図り、市民満足度を向上させる。

新年度は、新型コロナウイルスの影響などにより市税が大幅に減少するなど、厳しい財政環境になることが見込まれる。このため、持続可能な財政の維持・構築に向けて、「行政事務のスマート化」「既存財産の活用」「民間活力の活用などによる公共サービスの再構築」の3つの視点からなる総合的な財源確保策に取り組む。

総合的な財源確保の取組

1 行政事務のスマート化

①スマート化の取組

ポストコロナにおける「新たな日常」の確立に向けて、行政事務のスマート化の取組を積極的に推進すること。

※各種業務のオンライン化，ペーパーレス化，キャッシュレス化など

②事務事業の見直し

PDCAサイクルによる効果検証等の中で、施策の優先順位をしっかりと見極めて、スクラップ アンド ビルドを徹底し、見直しに取り組むこと。

※次の視点から効果検証し、廃止も含めた再構築を行うこと。

- ・事業の効果を検証し、成果が出ていないもの
- ・類似事業があるもの（民間事業の創出の視点や国・県、民間事業者との役割分担を踏まえて、民間事業者や国・県等の事業で代替できるもの）
- ・「新たな日常」に備える観点（コロナ禍で明らかとなった課題や社会経済の変化に対応するもの）

③市税等の収納率の向上

貴重な自主財源であることを踏まえ、収納率向上の取組を図ること。

2 既存財産を活用した収入の拡大

①ネーミングライツの導入施設及び多様な広告収入の拡大

公共施設の新設や更新時に加え、スポーツ施設や文化・観光施設、駐車場など、一定の集客力がある既存施設への導入拡大を検討すること。

公共施設のほか、各種印刷物やホームページなど、市有財産を活用した広告収入の確保に積極的に取り組むこと。

②ふるさと納税などの寄附受入環境の充実

ふるさと納税に加え、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用など、寄附の受入拡大に向けた取組を図ること。

③遊休財産の処分

遊休財産については、積極的に売却処分を推進すること。

また、利用を廃止した公共施設は、遊休財産としての売却処分が基本であり、暫定的な倉庫利用や貸付等を行っている場合は、見直しを検討すること。

④その他の歳入確保

庁舎等の貸付、各種財団の助成金の活用など、多様な歳入の確保に取り組むこと。

3 民間活力の活用などによる公共サービスの再構築

- ・公共施設の適正配置や集約・複合化等を進め、保有数量の縮減を図ること。
- ・計画的な長寿命化対策の実施や管理手法の見直しなどにより、更新費用や維持管理費用の縮減を図るとともに、利用が低迷している施設にあっては、在り方もあわせて検討すること。

※再構築の視点

- ・民間のノウハウや資金を活用した新たなまちづくり
- ・広域化
- ・デジタル社会への対応 など

2. 財政見通し

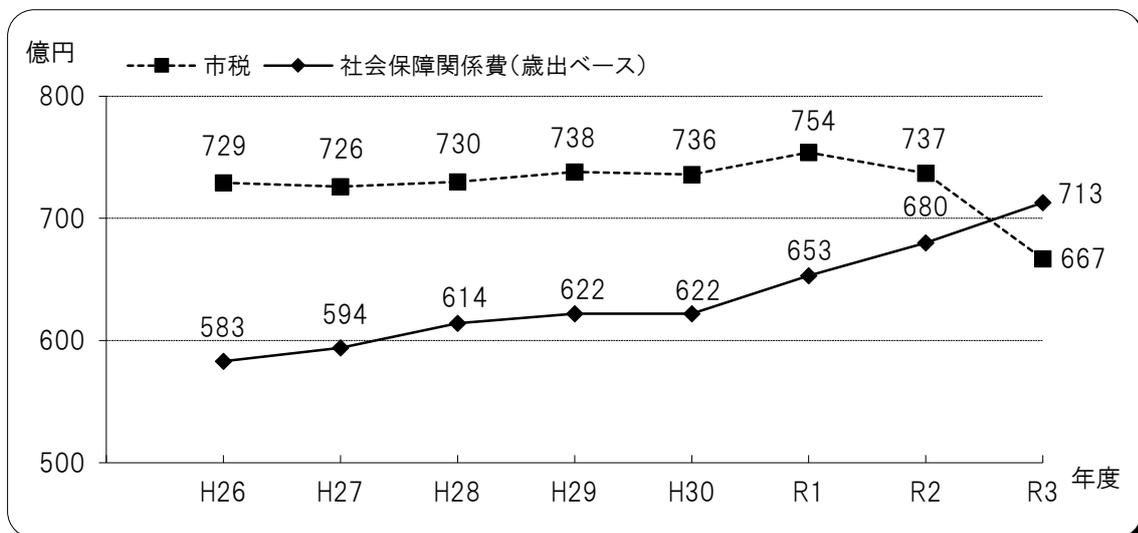
新年度の一般財源見通しは、歳入では、新型コロナウイルスの影響などにより市税が過去最大規模の減少幅となることが見込まれる。これに伴い、市税の減収補てんとしての特別交付金や臨時財政対策債の増加が見込まれるものの、歳入全体では今年度当初予算額を大きく下回るものと見込んでいる。

歳出では、障がい福祉サービス事業費などの扶助費が増加することに加え、高齢化の進行などにより保険会計への繰出金も引き続き増加することから、社会保障関係費が大きく増加するものと見込んでいる。

また、子どもたちの健やかな成長への支援を始めとした人口減少対策に加え、抜本的な浸水対策や小中学校の耐震化、ごみ処理施設の建設など、本市が直面する課題の解決や更なる成長のための基盤づくりを進めていくための、一層の取組も不可欠である。

このため、投資的経費を始めとする政策的経費の増加も見込まれることから、歳出全体でも今年度を上回るものと見込んでいる。

【市税と社会保障関係費の推移】



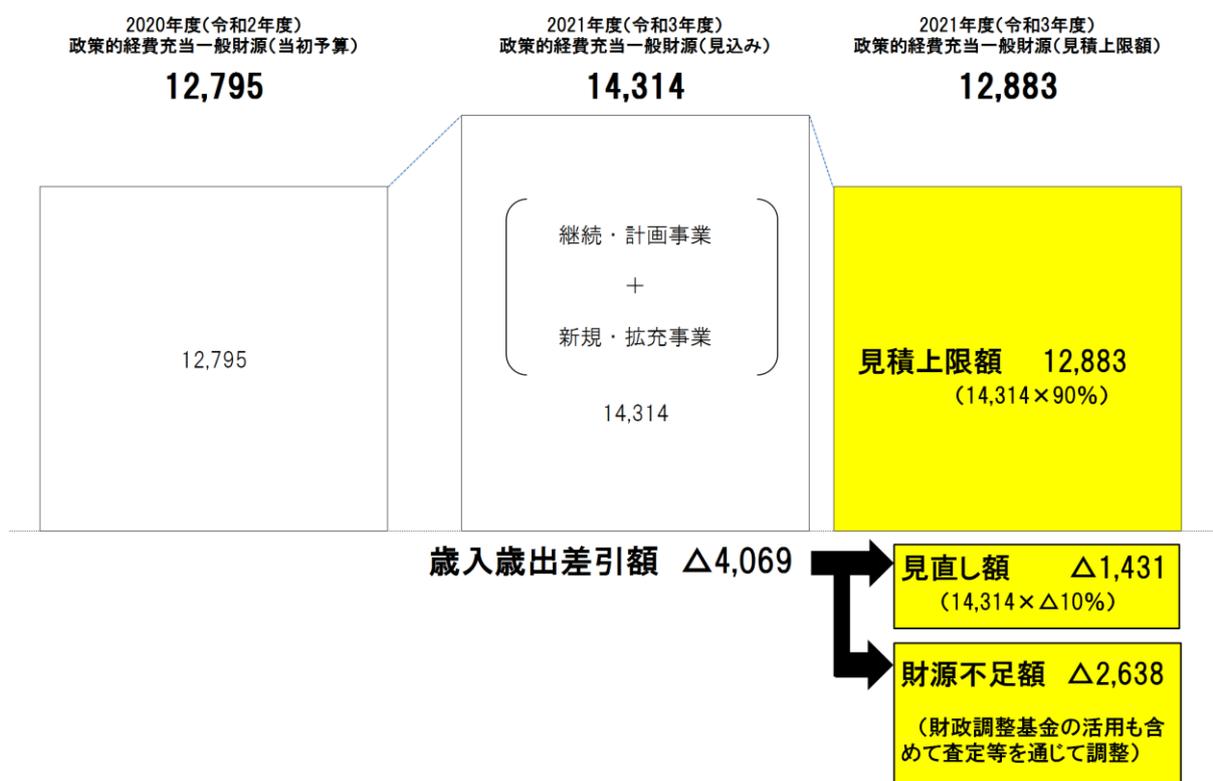
(H26～R1:決算, R2:当初予算, R3:現時点での当初予算見込み)

3. 見積り基準等

2021年度(令和3年度)予算においては、新型コロナウイルスの影響などにより、財源不足は40億円を超え、財政調整基金を過去最大規模で繰り入れる厳しい財政環境となることが見込まれる。

このため、総合的な財源確保に取り組む中で、人口減少社会やポストコロナを見据え、本市の「5つの挑戦」をより一層推進すべく、予算の重点化を図り、政策的経費充当一般財源(見込み)の90%の範囲内で見積もることができることとする。

【イメージ図(一般財源ベース 単位:百万円)】



2021年度(令和3年度) 一般財源見通し

※予算編成の目安として作成したものであり、今後の制度変更や計数の精査により異動する場合があります。

○ 歳 入

(単位 百万円)

区分	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	増 減	備 考
市 税	73,726	66,728	△ 6,998	個人市民税 (R2) 23,531 → (R3) 20,231 (△3,300) 法人市民税 (R2) 4,793 → (R3) 3,510 (△1,283) 固定資産税・都市計画税 (R2) 36,804 → (R3) 33,987 (△2,817) (軽減措置影響分△2,606) ほか
交 付 金	12,336	15,131	2,795	特別交付金(市税減収補てん) (R3) 2,606(皆増) ほか
地 方 交 付 税	16,501	16,093	△ 408	基準財政収入額の減 ほか
臨 時 財 政 対 策 債	6,800	10,200	3,400	
そ の 他	2,456	2,247	△ 209	
合 計	111,819	110,399	△ 1,420	

○ 歳 出

(単位 百万円)

区分	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	増 減	備 考
義務的経費等	72,822	73,587	765	扶助費等 +963 障がい福祉サービス費, 予防接種費(ロタウイルス)ほか 給与費等 +270 退職手当 ほか 公債費 △414 ほか
特別会計繰出金等	26,202	26,567	365	介護保険会計繰出金 後期高齢者医療療養給付費負担金 ほか
経 常 経 費 計	99,024	100,154	1,130	
政策的経費 充当一般財源	12,795	14,314	1,519	(増加要因) 本庁舎施設整備費, 浸水対策費, 小中学校建設費, ごみ処理施設建設費 ほか (減少要因) 選挙費(市長・市議会議員) ほか
合 計	111,819	114,468	2,649	
差引(歳入－歳出)		△ 4,069		